



中野あきと

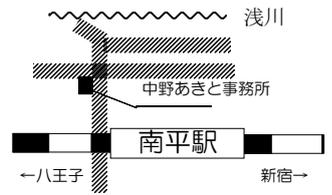
みどりと清流



https://midoritoseiryu.skr.jp

日本共産党市議会議員 中野あきと事務所ニュース
〒191-0041 日野市南平6-25-1 (南平ビル1階)
(電話・FAX 042-599-3350) 発行責任者 小山敏正

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



QRコード、アドレスをご利用になると、創刊号より検索できます

デマンド型交通の導入で 公共交通のさらなる拡充を

高齢化の進行や路線バスの廃止・縮小が進む中、公共交通をさらに充実させていくことが、いよいよ切実な問題になっていきます。

9月市議会の決算委員会で中野あきと市議は、「日野市地域公共交通会議」で検討されているデマンド型交通導入をめぐる協議の状況について質疑・確認しながら、あらためて早期・積極的な具体化を求めました。

人口比20%、3万8千人が交通空白地域に

現在、日野市では、ミニバスに約1億6000万円、ワゴンタクシーに約2000万円の補助を行って、7路線のミニバス、2路線のワゴンタクシー(かわせみ号)を走らせ、市民の移動・日常生活を支えています。全都・全国に先駆け、多摩地域でも

随一の公共交通網を整えています。しかしなお、いわゆる交通空白地域(鉄道駅から半径500m、バス停から200m以上離れた地域)は、市面積の26%、人口比20%(約38000人)に及んでいます。

デマンド型交通(低料金・乗合・予約制)の導入を

日野市では、この間、地域公共交通会議でデマンド型交通などの検討を進め、バスやタクシーなどの交通事業者との協議を進めています。

- ① 7月に開催された交通会議では、
① 運行エリア▶ 日野市南側丘陵地で交通空白地域
- ② 利用者▶ 当該地域居住者
- ③ 運行時間▶ 平日日中
- ④ 料金▶ 300円又は400円としてまとめられています。

◎「意見をお聞かせください」 日野市の新しい自治会の支援策(案)について

10月22日、日野市は自治会向けの説明会を開催し、新しい自治会支援策(案)を示しました。

主な中身は、これまで未加入世帯も対象としていた補助金を加入世帯に限定しながら、補助単価を倍増し1世帯あたり500円とするものです。

自治会の加入率は直近で39・5%へと減少し、2355の自治会の

うち補助金未申請の自治会が25(活動停止か?)となっている状況下、今回の自治会支援策の見直し案は、どういう意味を持つのか。どんな効果をもたらすのか。自治会もその役割や現状も踏まえながら検討・提案したいと思っています。ぜひ、「意見をお聞かせください」次号以降、考えていきたいと思えます。

中野市議は、他自治体の事例にも触れながら、住民のニーズにしっかりと応えるとともに、交通事業者との丁寧な調整を進めて、継続的安定的な交通網となるよう指摘、要望しました。



学校給食費 無償化を求める署名

10月29日「おおた」高幡不動産前で市民の関心も高く約50筆の署名が寄せられました。



「街角から」

南平7丁目、セパインレパン付近の北野街道を横切る人を時々見かけますが、横断歩道も信号も無い所で大変危険です。信号と信号の間なので急いでいる時など渡ってしまうようです。

ここに横断歩道か信号機をつけてほしいと思います。事故が起きてからでは遅いので。(南平・M)

短信

「しんぶん赤旗日刊紙」に、「世界の街角」という小欄がある。以前、オランダの大手スーパーで、レジ係りとゆつくりしゃべりながら会計できる「おししゃべりレジ」が設けられたことが紹介された▼高齢者の孤独を解決する取り組みの一環で、1店舗で始めた試みが、コロナ禍で閉じこもりがちな人が増えたこともあり、高齢者の多い地域など200店舗に拡大した▼近ごろは人手不足もあってかどこもかしこもセルフレジ。所望していた割り箸も、レジわきのケースから抜き取る。買い物も店員さんの手を煩わせず自己責任の時代になったようだ▼店ごとに違うスーパーのセルフレジ。画面をにらみ指を迷わせ、一様でないお札の入れ方に戸惑う。スマートに会計する若い人を横目に取り残された感じに陥る▼毎日の昼食は、共産党日野事務所ので摂るコンビニ弁当で済みます。事務所を挟んで北と南にコンビニ二店があるが、よく利用するのは南の方の店だ▼北の店のレジは、たいがい若いアルバイトさんで、ほとんど会話が無い。南の店は主婦のパートさんで「雨が降りそうですな」とか「熱いから気をつけてお持ち帰りを」などの言葉が添えられる気が和む▼オランダでもセルフレジが増設され、早く済ませたい人と会話をしながら会計をした人が、それぞれ好きな方を選べるようにしているそうだ。双方のニーズに寄り添う店づくり。そんなゆとりがあってもいい。(K)

日野市でも453人に急増 切実に求められる不登校の子どもたちへの支援

全国的に急増している不登校の子どもたち。日野市でも、292人(令和2年度)、384人(令和3年度)、453人(令和4年度)と増え続けています。小学校1校あたり10人、中学校1校あたり35人になります。過度な競争、学校文化と管理主義、同調圧力、「異なっている」ことへの不寛容、言葉にならない空気への拒否感など……。こうした学校に行きたくない、行けない子どもたちのSOSを受け止め、多様に支援していくことが切実に求められています。9月の決算委員会では野あきと市議は、以下3点にわたる施策の重要性を提案しました。

安心して学び過ごせる学校を

学校が、個人の尊厳や多様性を尊重する時代にふさわしく、子ども一人一人の尊厳を守り、安心して学び過ごせる場所へ変わっていくことが求められています。

そのために、子ども一人ひとりに丁寧に寄り添える教育環境の整備、教員の定数増、少人数級の実現が必要で、また、教員の多忙化解消、長時間労働の是正、給特法(※1)の抜本的見直しが求められます。

学校以外で多様な学びと育ちの居場所への支援

フリースクールなど学校外での学びの場と育ち、生活の場をしっかりと整えていくことが求められています。日本の現状は、学校教育法1条に規定された学校以外、義務教育、高等教育として位置付けられていません。

学校という既存の教育制度から外れたという自責の念に駆られてさらに、自分を追い詰めるような子どもたちの現状、学校復帰を目的としないとしながら、学校復帰の人数を不登校支援の取り組みの成果としている学校・教育

委員会の現状を考えると、学校と同様に学校以外の学びの場を法的にも位置付け、支援していくことが必要です。

日野市においては、フリースクールへの補助・支援、補助校内登校支援教室の更なる充実、公的な支援事業である「ひよっこり」(※2)、児童館、学童クラブなどの居場所の充実が求められています。

子どもと保護者に寄り添う専門職への支援体制を

不登校の子どもと保護者の悩みに丁寧に寄り添い、さまざまな居場所支援などと結びつけながら支援を進める上で、大切な役割を担っているスクールソーシャルワーカー、家庭と子どもの相談員の充実が求められます。

中でも福祉の専門家、スクールソーシャルワーカーは、その役割・専門性に相応し処遇・正規雇用での充実した配置が求められます。

(※1) 給特法とは「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」のこと
(※2) 「ひよっこり」は不登校の子どもたちへの居場所支援事業です



戦争はダメです ピースパレード 行われる

11月4日午後、戦争に反対し平和を願う市民や団体が構成する「戦争はダメです！共同アクション日野」のピースパレードが行われました。七生公会堂で集会を行った後、高幡不動駅周辺で「ガザへの無差別攻撃中止!」「戦争の即時停止!」をコールしながら行進しました。

<この道50年 看護師・加代子の身体(からだ)のはなし>

(その4) やっかいな頭痛(ずつつ)

頭痛の悩みも多いですね。早めの受診をおすすめします。
◇頭痛は脳内出血の可能性もあります。吐気(はきけ)、嘔吐(おうと)などがあれば早めに受診する必要があります。
◇言語障害や手足のしびれ・麻痺(まひ)などがあれば、脳梗塞の可能性もあります。やはり早めの受診が必要です。
◇片(へん)頭痛があり眠れない時などは内科受診をします。
症状に合わせて判断し、「様子見」をしないことが大切です。

[無料法律相談日] —2023年12月—

(お申込み) ☎042-582-1042

わたなべ三枝・清水とし子事務所

■ 7日(木) 18:00~20:00 岡田旬子事務所

■ 14日(木) 13:00~15:00 市役所6階共産党控室

◎法律相談以外のお困りごともお気軽に

中野あきと事務所 ☎042-599-3350



こんにちは
都議会議員
清水とし子です

共産党都議団が求めた
・学校給食無償化
・補聴器・シルバーパス
支援について

10月5日、第3回定例都議会が閉会しました。物価高騰が暮らしや営業に深刻な影響をもたらすなか、どのような支援をするのかが問われていましたが、知事は支援のための補正予算を提案しませんでした。日本共産党都議団は、都民の暮らしの支援に全力をあげることを求めました。

知事の姿勢が問われる学校給食無償化

東京23区はすべて学校給食の無償化に踏み出しましたが、多摩・島しょ地域は7市町村にとどまっています。市長会は、都の来年度予算に対する「最重点要望」で学校給食費無償化への補助を掲げ、区長会も都への財政支援を求めています。都はこの要望にこたえるべきです。

また、都立学校(特別支援学校など)の給食費無償化に必要な予算は、8億円程度です。都の財政力から見ればすぐにも可能です。ただちに実施することを求めました。

補聴器・シルバーパスへの支援を提案

年金はめべりし、税や社会保険料は上がる一方です。都内の高齢者の25%は年収100万円未満である実態も示し、高齢者の暮らしの支援を求めました。

補聴器への補助についても、都内の全区市町村が実施できるよう拡充する提案を行いました。都は、効果的な施策について、区市町村など関係者の意見も聞きながら検討すると答弁しました。早期により良い制度とすることを求めます。

シルバーパスは、2000年の全面有料化以来、対象人口に対する発行率は7割から4割台へ低下しています。日本共産党都議団は、段階的な料金設定、モノレールへの適用拡大など、もっと使えるシルバーパスにする条例改正を提案しました。

自民、都民ファ、公明、維新などの反対で否決されましたが、引き続き実現のために力をつくします。